

朋友だより

世界同時不況の引き金となったリーマンショックから1年経過しました。

この1年はいろいろな意味で資本主義とは何かを考える機会が多かった様に思います。そのような時に対照的な2冊の本に出会いました。今回はこれを中心に文章をまとめてみました。

御参考になれば幸甚です。

2009年10月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



2つの資本主義



ヨーロッパ型資本主義

全く対照的な2冊の本と相次いで出会いました。1冊は福島清彦著『ヨーロッパ型資本主義—アメリカ市場原理主義との決別—』(講談社現代新書、2002年10月)です。やや古い本ですが、最近になって入手でき、感動をもって一気に読みました。EUの誕生から話しが始まり、ヨーロッパ型資本主義の特徴をわかりやく解説しています。

二つの世界大戦を経験したヨーロッパが二度と戦争しないためにどうするかを真剣に考えます。歴史的に犬猿の仲であるドイツとフランスを握手させる方法として考え出されたのが、戦後の産業復興の鍵を握る両国の国境地帯にある石炭と鉄鋼の生産地帯を国際共同管理におくという考えです(モネ提案)。そして幾多の交渉の結果、1950年にドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグの6カ国で欧州石炭鉄鋼共同体がスタートします。これがEUへと発展していくのです。

このようにしてスタートしたEUが指導するヨーロッパ型資本主義は常に経済成長と社会的公正の均衡をはかってきた点に大きな特徴があります。

ヨーロッパは資本主義のあり方の研究と実験については、世界で最も進んだ分析を行い、改革の成果を挙げている最先進地域なのである。ヨーロッパ各国の共通した考え方は次のように要約できる。(中略)

市場は非市場制度を利用することによってのみ機能するものなので、市場を活用するためにも、非市場制度を注意深く守り、育成していくことが必要である。(中略)

ヨーロッパ各国は、人間の顔をした資本主義社会を作ろうとしてきたし、今後もそのような社会を発展させていくべきである。(同書 P.17~18)

EU各国はどこも田舎が美しい。ドイツの中

小河川にはどれも二重の堤防が作られている。内側の堤防はちょっとした雨なら小洪水が起り、河原の緑地が水浸しになる程度の高さだが、その外側にはもう一つの土手があり、水がそれを越えることはない。土で固められた土手に立つ樹木が流れに影を宿しており、日本のようなむき出しのコンクリート護岸工事はしていない。こうした堤防も、自然に放置した結果としてこうなったのではなく、昔は殺風景なコンクリート堤防だったのを、自然環境復元のための公共事業を行い、昔ながらの「洪水土手」を復活させたのだという。(同書 P.117)

ヨーロッパ各国の政府は、国によって違いがあるが、安定した預金保護と年金の制度を確立している。ユーロの導入に伴い、財政赤字を一定の範囲内に抑えなければならないという制約は受けているが、預金保護と年金の制度を大きく変えるようなことはしていない。この二つの制度は政府が提供すべき基本的な経済サービスだと考えているからである。このためヨーロッパ各国の消費者は安心して消費し、また貯蓄している。(同書 P.240)

『大搾取!』を読む

今一つの本は、スティーブン・グリーンハウス著、曾田和子訳『大搾取!』(文藝春秋、2009年6月)です。ニューヨークタイムズ紙の労働問題担当記者としての著者は、アメリカで人々が働く現場を取材するようになり、そこで見聞きする事態に衝撃を受け、どこか肝心なところが狂っているという思いから本書を執筆したと序文で述べています。

「酷使の現実」、「不満には恐怖で」、「働く意欲が失せていく」等々、これは本書での最初の数章のタイトルです。

世界最大規模を誇る小売企業のウォルマートが何回も登場します。ウォルマートは低価格商品の販売によって、低所得アメリカ人の恵みであり、その低価格は貧しい人々にとって救いであると同社

は主張するのですが、そこで働く人達は実に過酷な状況におかれています。

店長には店で働く店員の人件費を予算内に抑えることが厳命されています。数週間続けて人件費がオーバーした店長はクビになるか降格となります。要員数がぎりぎりに抑えられているため、どうしても時間外勤務となることも多いです。そのような場合、給料計算日近くになると、店長は店員達の勤務時間を基準内に抑えるため、コンピュータのデータを改ざんすることがあるとのこと。

「ウォルマート化現象」が進行していると言います。メーカーに低価格を維持するよう圧力をかける一方、従業員の低賃金を武器にしたウォルマートがある地域に進出すると、その地域の小売店はウォルマートと競争するために賃金と福利厚生を削らなければならないようになります。スーパーマーケットチェーンを展開しているあるCEOの言葉が紹介されています。

「ウォルマートはワーキングプアの雇用主としてビジネスモデルをつくり上げてきた。ウォルマートのビジネスモデルは従業員の賃金を引き下げ、地元の小売企業を追い出すことによって、結局は地域を衰退に向かわせている。社会全体から見れば、われわれはどん底へ向かう競争に突入しているということでしょう。」
(同書 P.237)

『大搾取!』には、市場万能主義によるむき出しの資本主義の姿が描かれています。日本でも、ついこの間までアメリカ型の資本主義がもてはやされ、すべては市場に任せれば良いという考えが幅をきかせていました。

これからの日本経済はどうなる

しかし、大企業の利益が拡大する一方で、富める者と貧しい者の格差がひろがり、ワーキングプアの増大、多くの中小企業の困難が表面化し、政府・財界のやり方に疑問が投げかけられるようになりました。

そこに突如、現れたのがアメリカ発の金融危機に端を発した世界同時不況です。あっという間に日本も巻き込み、派遣社員の雇用止めを中心に

街に失業者があふれる事態になりました。

その中で行われた今年8月の総選挙で自民・公明の与党が惨敗し、民主党を中心とした新しい政権が発足しました。実に戦後60余年続いた自民政権の崩壊です。

新政権になり、予算の使い方の見直し、地球温暖化への取り組み、派遣労働法の見直しなど矢継ぎ早に、改革に取り組んでいます。国民の声に耳を傾け、国民の為の政治を期待したいところです。

この流れの中で、当然日本経済のあり方も見直されることになるでしょう。日本経済はどう進むのが良いのでしょうか。

従来の自動車、電機に代表される輸出型大企業が日本経済を牽引し、国内の全てが「国際競争力をつける」ために協力させられるやり方は精算されるべきでしょう。今まで二の次におかれてきた国内の消費を豊かにすることに目を向けることが求められます。雇用を保証し、お金が地域内にまわるようにする、その為には諸々の産業が関わることになるでしょう。

この点、ヨーロッパ社会のやり方はこれからの日本にとって大いに参考になると思います。先に引用した河川の護岸工事例は示唆に富みます。ヨーロッパ諸国は一度は洪水防止だけを考えて実施した護岸工事ももう一度、自然堤防に戻し、生態系を復活させる自然環境復元工事を行っています。

日本のあちこちの河川がコンクリート護岸になっています。これを自然環境復元のために公共工事を行うなど、豊かな国、人間の住むまちにする為の仕事は無限にあります。

内需拡大のためには環境、医療、福祉、教育、文化、観光、農林水産畜産業などが有望な分野といわれています。中小企業が大いに力を発揮する時期が近づいている予感がします。



朋友だより 100号に寄せて

平成5年4月に第1号を発行した朋友だよりが、今月号をもって100号になりました。発刊以来、16年6ヶ月の歳月が経過しました。ここまで到達できたのは、ひとえに読者の皆様の温かい励ましとご支援の賜物です。厚く御礼申し上げます。

その時々において小生が経験したこと、感じたこと、勉強したことなどを記してきました。読者数も当初60名が、現在では1800名になりました。

一貫して追求してきたことは、中小企業の社会的地位を高め、努力が報いられる世の中にするために貢献することでした。朋友だより1号から100号に至る16年半は丁度、日本において新自由主義の考えが漸次頭を持ち上げ、やがてそれが破綻する時期と重なりました。その過程において一人の人間が何を考え、模索したかの、一つの記録のようなものです。

中小企業をめぐる情勢は相変わらず厳しいです。特に昨年からの世界同時不況は、日本の中小企業に強烈なボディーブローを与え、存立基盤消滅の危機さえ心配されました。しかし本文でもふれましたように、今年夏の総選挙で政権交代となり、新政権が、次々に新しい手を打っています。中小企業の立場から注目して見守っているところです。今後とも国民の声に耳を傾け、国民の為の政治を期待したいと思います。

これからも小生なりの努力と勉強を続けていく所存です。

引き続きご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

奥長弘三

～ あとがき ～

朋友だより100号をお届けいたします。

2016年の夏季五輪の開催地がブラジルのリオデジャネイロに決まりました。IOC調査によると都民の支持が56%だったのに比し、リオは85%だったとのこと。初めての南米の地に於ける開催決定に素直に「おめでとう」と言いたいと思います。そして、その後の2020年に「五輪は平和の祭典として出発した。核兵器のない世界のシンボルとして」「世界の人々に被爆の実相を知らせる良い機会になる」との思いから広島、長崎の両市が共同開催に向けて名乗りをあげたとのニュースを聞きました。五輪憲章の『1都市開催』の原則をはじめとして困難な課題も山積しているとのことですが、両市が主導する平和市長会議（世界3147都市加盟）の核廃絶目標年のシンボルとして開催が実現できたらと思います。（野上）



有限会社 コンサルタント朋友
〒113-0034 東京都文京区湯島3-23-8 第六川田ビル201号
TEL. 03-3833-6025 (代) FAX. 03-3833-6035.
URL : <http://www.ne.jp/asahi/foryou91/Tokyo/>